

# 深圳における日系中小企業の 現状と課題

—観瀾日技城製造廠の事例から—

2012年6月23日

長谷川伸

関西大学商学部

shin@kansai-u.ac.jp

1

## 目次

- ◆ 深圳市における経営環境の変化
- ◆ 来料加工廠から独資工場へ
- ◆ 労働コスト上昇と労働争議
- ◆ 観瀾日技城製造廠とは
- ◆ 役割を終えたワーカー寮
- ◆ 出稼ぎ二世ワーカーの登場
- ◆ 深圳に立地する日系中小企業
- ◆ 観瀾日技城製造廠の価値

2

## 深圳市における経営環境の変化

1. 来料加工から独資へ
2. 労働コスト上昇と労働争議

3

## 来料加工廠から独資工場へ

1. 来料加工は、外国企業による中国への進出形態として、広東省（深圳市を含む珠江デルタ地域）でとくに盛んであった。日本の中小企業にとって来料加工方式は、中国進出を容易にするための手段であった。
2. 2005年以降、中国政府は「両高一資」（高エネルギー消費・高汚染・資源消費）型企業を排除する通達・公告を相次いで出したため、加工貿易のメリットは急速に縮小。
3. 外国企業も中国国内販売へのニーズが高まったこと、コンプライアンス上の問題も抱えるようになった。

4

## 来料加工廠から独資工場へ

4. 2008年に広東省政府は、2012年末までに省内の来料加工廠を法人轉換する方針を打ち出すが、2008年10月のリーマンショックでその動きは鈍化・不透明化。
5. ピーク時には約5万社あったと言われる来料加工廠数は現在では1万社以下に減少。
6. 深圳で来料加工を行っていたマブチモーターが2010年に撤退、理想科学工業が2012年に来料加工廠の独資轉換。

5

## 労働コスト上昇と労働争議

1. 最低賃金の相次ぐ改定による労働コスト上昇
2. 深圳市は中国で最も高い最低賃金
3. ストライキなどの労働争議の頻発

6

## 労働コスト上昇と労働争議

1. 労働法改正を契機とした中国の出稼ぎ労働者の権利意識の変化は、労働争議の急増をもたらしている。一方で深圳市政府による最低賃金の度重なる引き上げは、日系企業をしてより内陸の惠州市や河源市に工場を移転せしめる動きに繋がっている。
2. 従来、賃金水準を最低賃金に合わせてきた華南地域における日系中小企業は現在、ストライキなどの労働争議が生じないような内容と方法、タイミングをもって賃金を改定しなければならなくなっている。

7

## 労働コスト上昇と労働争議

3. とりわけ2010年5-6月に報道された富士康集団（FOXCONN）の巨大工場での労働者の相次ぐ自殺やエンジニアの過労死が疑われている事例や、ホンダロックにおけるストライキを契機として、大企業での賃金水準が急速に上昇しており、日系中小企業のこれまでの最低賃金に準拠するという賃金水準決定方法では人材確保が難しくなって来ている。
4. 日系中小企業にとっては、ただでさえ急速に上昇している最低賃金に合わせるばかりか、それを上回る賃金を支払わなければならない事態に陥っている。

8

## 観瀾日技城製造廠とは

- ◆ 「中国深圳の総合工業団地」 工場面積75,000㎡，ワーカー数1800名。
- ◆ 中小企業の中国進出をするため，香港の異業種交流会「八日会」で発議。
- ◆ 1991年に香港・深圳で事業を営む日本人企業家及び企業が共同出資を行い設立。
- ◆ 現在は香港と経済特区外であった 深圳市宝安区観瀾鎮に拠点を置く。

9

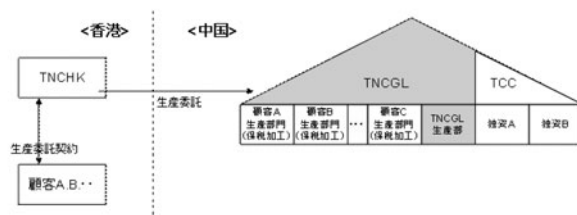
## テクノセンターグループ

会社名	所在
香港日技城有限公司 - TNCHK	香港
観瀾日技城製造廠 - TNCGL	深圳
日技城投資咨询（深圳）有限公司 - TCC	深圳
Oriental Agency Ltd - OAL	香港

10

## 受託加工

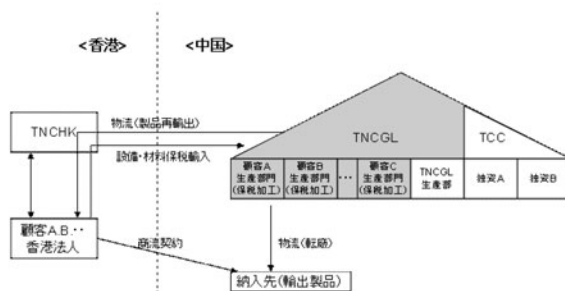
1. TNCHKが発注者として、TNCGLに機械設備の貸与と原材料の支給を行い、TNCGLが自社生産し製品を再輸出。



11

## 来料加工

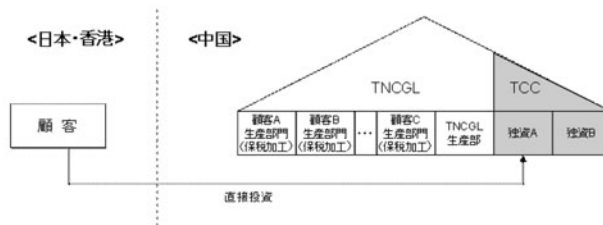
1. TNCGLが保有する来料加工ライセンスを利用して、TNCGLの一部門として、保税加工を実施。



12

## 独資企業

1. コンサルタント会社TCCの支援のもとに、独資企業（100%出資企業）を設立。
2. TNCGLが工場施設を賃貸。



13

## 役割を終えたワーカー寮

1. 従来ほとんどのワーカーは工場敷地内に設けられる寮に居住していたが、5年ほど前からワーカーの「外住」化（工場が用意した寮ではなく近隣のアパートに居住すること）がすすんでいる。観瀾日技城製造廠ではすでにワーカーの過半数が「外住」している。
2. この背景には、第1に2008年から外省人には「暫住証」ではなく「居住証」が交付されるようになり、13桁の住所コードがあるアパートであれば、会社の寮以外に住むことを認められるようになったこと。第2に、工場近隣にアパートが建ち始め、寮費は一人当たり月60元に対して、3-4名で住める月100元のアパートもあり、数人で住めば割安感があることが挙げられる。

14

## 役割を終えたワーカー寮

3. ただし、一方で安全面では寮の方が優れており、かつ寮の生活環境は急速に改善されて来ていること、自炊が難しいことはアパートも同じである。このことを考えると、ワーカーの「外住」化はこうした背景だけでは説明が不十分であり、仲のいい仲間同士で住めること、温水のシャワーを浴びたいこと（寮は温水シャワーではないこと）もその要因として大きいのかもしれない。
4. いずれにしても、この「外住化」の動きは日系企業にとっては経営の不安定要因となっている。

15

## 出稼ぎ二世ワーカーの登場

1. 2010年に観瀾日技城製造廠のモデルとなった日系企業の協力を得て、入社間もない最年少ワーカー17名（17-18歳）へのインタビュー取材でわかったこと
  - (1) 全員が親戚や同郷の知人のつてを頼って出稼ぎに来ていること。
  - (2) 親や兄弟が出稼ぎで同じ職場や近隣の工場で働いている例が目立つこと。
  - (3) 大半がこの職場が初めての工場労働であること。

16



## 出稼ぎ二世ワーカーの登場

2. 観瀾日技城製造廠の設立者である石井次郎氏は以下の  
ように述べている。

「5年ほど前から内陸部からの出稼ぎ労働者の中に母や父が結婚前沿岸部で働いていたという二世出稼ぎ労働者が出てきており、両親のどちらかが沿岸部で働いた経験があると子供が出稼ぎに行く際に色々とアドバイスを与えるよう出稼ぎ二世は勤勉な子が多いのです」。

17

## 深圳に立地する日系中小企業

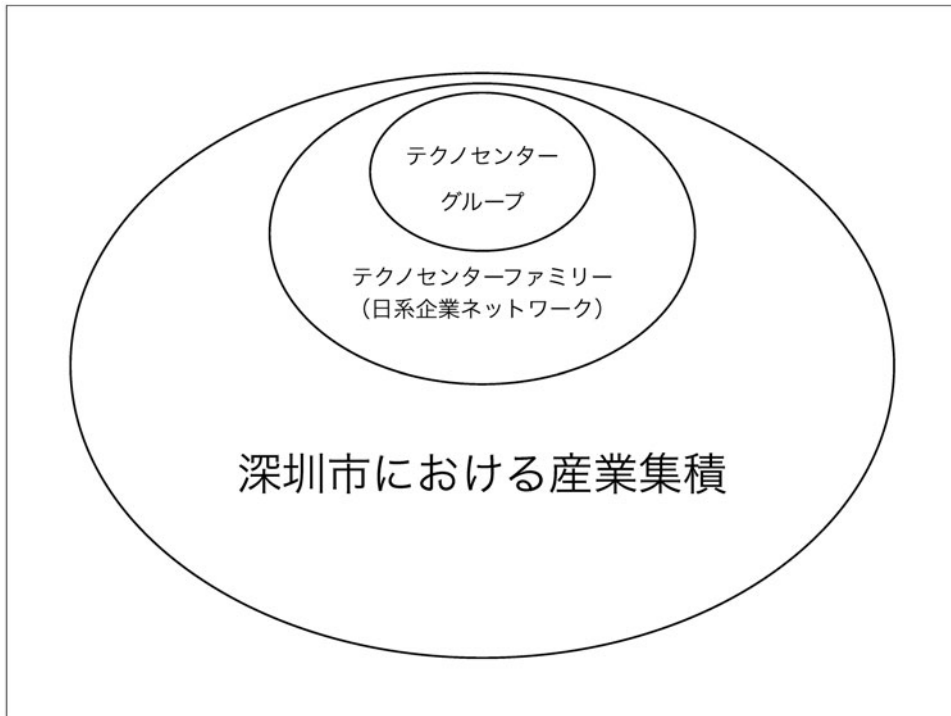
1. 前提

1. 深圳市政府の産業高度化（先端化・サービス化）方針。
2. 30年以上にわたって蓄積してきた産業集積と優秀な労働力。
3. 権利意識が高くSNSで連帯する「新しい」労働者の存在。

2. 条件

1. 産業集積と優秀な労働力をフルに生かすことと、自動化（設備投資）を積極的に行うことが求められている。
2. 運動会、懇親会などを通じてのコミュニケーションと、カウンセラーの配置によるワーカーへのメンタル面でのサポートを強化する必要がある。

18



19

## 観瀾日技城製造廠の価値

1. テクノセンターが20年以上蓄積してきた日系企業による産業集積。テクノセンターを「卒業」しても周辺に立地し、常日頃から情報交換・意見交換を行い、運動会に参加したり、取引を行ったりしている、いわばテクノセンターファミリーが存在している。
2. 「新しい」労働者対策として注目されている運動会、懇親会、社員旅行などの日本企業の「古い」ウェットな組織文化が根付いている。
3. 賃金を最低賃金レベルにしながらも、労働争議が少なく、労働力確保も何とかできている。

20

## 観瀾日技城製造廠の価値

4. 従来からの受託生産と来料加工方式のサポートに加えて、独資としての進出もサポートし、日本の中小企業にとってリスクの少ない進出が可能となっている。
5. 進出後もテクノセンターグループだけではなく、テクノセンターファミリーとも言うべき日系企業のネットワークを活用して、新規顧客開拓も容易となっている。

21

### 参考文献

- 「スト連鎖その後“横並び”の陥穽」『日経ビジネス』2011年02月14日号。
- Techo Centre Ltd - Introduction <http://www.technocentre.com.hk/introduction.shtml>, 2012年6月15日閲覧。
- 理想科学工業株式会社「中国での来料加工廠の独資転換に関するお知らせ」2012年4月13日, <http://riso.co.jp/c/release/pdf/120413.pdf>, 2012年6月15日閲覧。
- マブチモーター株式会社「当社子会社の重要契約の終了に関するお知らせ」2010年1月28日, [http://www.mabuchi-motor.co.jp/ja\\_JP/investor/pdfs\\_n/n2010\\_0128.pdf](http://www.mabuchi-motor.co.jp/ja_JP/investor/pdfs_n/n2010_0128.pdf), 2012年6月15日閲覧。
- 山口銀行「広東省における加工貿易の現状」2012年5月18日, [http://www.yamaguchibank.co.jp/portal/special/asia/2012/hongkong\\_01.pdf](http://www.yamaguchibank.co.jp/portal/special/asia/2012/hongkong_01.pdf), 2012年6月15日閲覧。
- 在中国日本大使館経済部「中国の日系企業におけるストライキの発生状況について」2012年1月18日, [http://www.cn.emb-japan.go.jp/eco\\_j/eco-1.pdf](http://www.cn.emb-japan.go.jp/eco_j/eco-1.pdf), 2012年6月15日閲覧。

22

**研究報告 5 (6)・演題：「深圳における日系中小企業の現状と課題」**

報告者：長谷川 伸（関西大学商学部准教授、経済・政治研究所研究員）

日 時：2012年6月23日（土）

会 場：上海復旦大学日本研究センター 1Fホール

主 催：関西大学経済・政治研究所、復旦大学日本研究センター

張氏 今度は、長谷川先生により、深圳の日系中小企業の日技城というか、日本技術センターみたいなところだと思うんですけども、深圳、東莞あたりでこのような施設、いわば政府系がとりあえず箱だけはつくって、それでいろいろ外資系の企業を誘致して中に入っていきという施設がいっぱいありますので、早速、長谷川先生、よろしくをお願いします。

長谷川氏 関西大学商学部准教授の長谷川です。「深圳における日系中小企業の現状と課題：観瀾日技城製造廠の事例から」というタイトルで報告します。

私の研究のフィールドはブラジル鉄鋼業です。なぜブラジルの産業、鉄鋼産業を研究している者が中国、深圳の中小企業と関わるようになったのか。それは学生の教育のフィールドとして優れていたからです。

今日紹介する広東省深圳市にある観瀾日技城（テクノセンター）は、広く日本の学生を受け入れていました。内陸から出稼ぎに来た18-20歳の、日本の学生と同世代が中心のワーカーたちと、一緒に工場で基板実装などのライン作業を働いてみたり、聞き取り取材やワーカー寮で寝泊まりしたりする。このワーカー寮は2000年当時、1部屋に12人から16人詰め込まれていました。ベッドは2段式で、薄いベニヤ板1枚の上にシーツを敷いて薄い布団をかけて眠る。私は、そういう場に2000年から毎年春と夏に数名ずつ送り出してきました。

昨日の報告にもありましたし、他でもよく言われていますが、日本の若者の中国に対するイメージは悪い。なぜか中国を嫌っている。「なぜ中国を嫌うのか」と尋ねると「何となく」としか答えられない。実体験に基づいたものではなく、メディアの影響でそうなってしまうだけなので、このテクノセンター研修に参加すると日本の学生の中国や中国に暮す人々に対する見方が見事に変わります。

その変化を端的に表す学生の発言があります。「先生、中国にもいい人いるんですね」。ワーカー寮ではお互い言葉が通じないけれど、ワーカーがいろいろ世話を焼いてくれます。これはおそらく中国の人々の普通のふるまいで、もてなす心があらわれただけなのですが、それに日本の学生は感動するわけです。おそらく日本国内でそういう形で親切にされたことがないので、余計に感動して帰ってくる。だから、最近は特に中国に対して偏見を持っているとか、中国のことをちょっと苦手だとか、何か悪いイメージを持っている学生こそ中国に行きなさいと言っています。日技城に行って、2週間かけて自分の目で確かめてきなさいと言いつけてい

ます。

私と中国との出会いについてはここまでにして、本題に入ります。第1に、深圳市は中国で最も最低賃金が高く今、1,500元になっています。この背景には、深圳市独特の経営環境があります。第2に、来料加工廠から「独資工場」へ。これも深圳市に限りませんが、広東省あるいは華南地区で、独特の来料加工方式から独資工場に移る動きがある。第3に、これも深圳に限りませんが、労働コストの上昇、それから労働争議が起こっていることをどう見るのか。以上3点を踏まえた上で、深圳市郊外（以前の経済特区外）にある日技城製造廠とは何か、そこで働くワーカーの新しい変化に触れた上で、現時点での日本の中小企業が深圳市に立地する意味、日技城の存在価値を考えていきたいと思えます。

深圳市における経営環境の変化は幾つかありますが、とりわけ来料加工から独資への転換と、最低賃金の上昇と労働争議の頻発が重要な変化として言われています。

来料加工廠から独資工場へ。もともと広東省は来料加工で伸びてきました。委託生産という形を書類上はとりながら、実質的にはその工場運営・生産管理を委託する側が行う。これは、広東型の来料加工と言われているものです。ですから、広東省では来料加工が外国企業による中国への進出形態の一つになっている。特に珠江デルタ地域で盛んで、しかも来料加工方式による進出というのは非常に容易です。投資額も少なくて始められる、小さいところから始められるので、特に日本の中小企業による中国進出の手段としてよく使われていました。ですから、深圳を中心とする珠江デルタ地域では、来料加工方式を利用する日系中小企業が多い。

ところが、中国のWTOの加盟もあり、中国政府が「両高一資」、エネルギー消費が非常に浪費をする、あるいは汚染度の高いもの、あるいは資源消費型の企業を排除していくという政府の方針を出していきます。このため、2005年以降来料加工のメリットは急速に縮小していきました。

加えて、来料加工の場合は全量輸出が原則です。もちろん「転廠」という仕組みを使って、間接的に中国国内に販売することはできるが直販は難しい。日本の中小企業としても「世界の工場」から「世界の市場」になった中国国内に本格的に売りたい。そのためには、来料加工から独資工場に転換しなければ叶わない。

本音と建前が食い違ふところで処理をしてきた来料加工廠というからくりが、WTO加盟後の説明責任を求められたときに、実態と名目がかなりかけ離れているのはコンプライアンス上の問題にもなり、今後は来料加工方式を続けるのは難しくなってきた。

そこで2008年に、広東省政府としても、2012年末までに広東省内の来料加工を法人転換する、要するに独資になってくださいということを打ち出す。ところがその直後に起きたリーマンショックの影響が深刻で、法人転換を進めると相当の打撃になるのでこの動きは一時停止してしまった。

外国企業が香港につくった現地法人の生産「委託」を郷鎮企業や自治体の企業が引き受けるという形で設立されてきた来料加工廠は、広東省では2008年当時3万社あったと言われていました。「あったと言われている」としているのは、法人登記をするわけではないので中国側も実態がよくわからないし、日本企業が法人をつくっているわけではないので、日本側からも設立数すらはつきりとはわかりません。いずれにせよ、2008年以降来料加工廠はその半分あるいは3分の1まで減ってしまったと言われていました。

例えば、古くから深圳で来料加工を行っていたマブチモーターは2010年に深圳から撤退しました。理想科学工業も、来料加工廠を独資に転換するということを2012年に発表しています。おそらく、深圳で来料加工を行っている日本の大企業は、独資へ転換するか、深圳から撤退するという方針があるのでしょう。

もう一つの深圳における経営環境の変化は、労働コストの上昇と労働争議の頻発です。深圳市は特段高く最も高い最低賃金となった。相次ぐ改定でそうなったわけですが、これからも改定をされていく。一方で、ストライキなどの労働争議が頻発しています。ホンダロックなどの事例が日本でもメディアで報道されましたし、アップルの製品を委託製造している台湾系企業、富士康集団（FOXCONN）の事例がありました。これはストライキというよりはワーカーの自殺やエンジニアの過労死が取りざたされました。そうした結果、賃金を始めとする労働条件が改善されることになりました。大企業の賃金水準は急速に上昇していった、人材確保が日系の中小企業にとっては難しくなりました。

こうしたことの背景には労働法改正と、ワーカーの権利意識の変化があります。一人っ子政策のもとで、親と祖父母に大事に育てられ、権利意識の高い「80后」「90后」と呼ばれる1980-90年代生まれの世代がワーカーとして登場してきた。そうしたワーカーは携帯電話を持ち、ソーシャルネットワークを活用して、隣の工場が賃上げをした、うちの工場の労働条件はこうだよ、といった情報交換をしている。それが連鎖反動的に労働争議につながってしまう。

従来、日技城を含む華南地域の日系中小企業の賃金額は、政府が定めた最低賃金額に合わせてきました。しかし、どうやらそれでは対応できないという懸念がありましたので、労働争議が起らないようにタイミングを見計らって賃金を改定を繰り返すという危険な橋を渡らなければいけない状況にあります。

日技城の創設者の石井次郎さんによれば、賃金を上げれば労働争議は収まるという問題では実はない。タイミングが非常に大事だし、安易に賃上げしたら、ストライキをすればさらなる賃上げが実現するとの思い込みを生み、ストライキが頻発するようになってしまったところもあるようです。

ただでさえ最低賃金が急速に上がってきていますし、これからも上がるでしょう。そのもとで、それを上回る賃金を支払わなければならない。しかも、賃金を上げたら労働争議は起こら

ないのかというと、必ずしもそうではない。こうした状況の下での経営判断は難しくなっているというのが現在の状況ではないか。

ここで、深圳市の郊外、宝安区觀瀾鎮にあります日技城製造廠を紹介しましょう。日技城製造廠は、1991年に香港で事業を営む日本人企業家によって設立された深圳の総合工業団地です。ビジネスとして始めてはいますが、日本から中国へ進出しなければいけないが単独ではとても無理な中小企業を救うために設立されました。敷地面積7万5,000平米、ワーカー数は1,800名です。最盛期には5,000名ほどいました。

現在の日技城の事業は、受託加工、来料加工、独資企業の3つです。第1の受託加工というのは、来料加工で中国進出をする前の準備段階として、中国で生産したい部品などを、テクニセンタが受託をして生産を行い輸出するという、純粋な生産委託です。第2の来料加工というのは、先ほど説明した広東省独特の来料加工方式に則った事業です。これまでの日技城の主たる事業でした。第3の事業として、独資企業に関するサービスがあります。具体的には、来料加工から独資企業への転換を支援するコンサルティングと設立後の独資企業への工場施設の賃貸になるでしょう。

最近の変化として、ワーカーの「外住」化に触れておかなければなりません。ワーカーのほとんどは出稼ぎで内陸から来る子たちでしたし、政府の意向もあったので、ワーカー全員が収容できる寮を整備してきました。しかし現在、ワーカー寮はがらがらです。「外住」と言っていますが、近くに手ごろなアパートがあるので、友達同士数名で借りて住むということが普通になっています。

もうワーカー寮は役割を終えたということを言われています。仲間同士で気兼ねなく住みたいというのは、「80后」「90后」世代の意識と関係があるでしょう。ワーカー寮は、工場敷地外のアパートよりも安全だとの評価もありますが、仲間同士で暮らせ、温水シャワーが利用できるアパートが選好されています。ワーカー寮はなくなっていく運命にあるのでしょうか。有効活用されていないワーカー寮の存在は、日系企業にとって不安定要因になっています。

それからもう一つ、ワーカーの最近の変化として注目すべきは、出稼ぎ二世の登場です。出稼ぎで深圳に出てきた人たちの子供たちが、また同じようなワーカーになる。出稼ぎの親の子が出稼ぎというのは、社会階層の上昇が叶わなかった点で問題ですが、実際にそうしたワーカーが登場してきている。親や同郷の知人を頼って内陸からやって来て、出稼ぎの親のもとでその子がまた出稼ぎで深圳に住むということが起こっています。石井次郎氏は、工場労働者としてのふるまいを親からも学び勤勉な子たちが働きにくるので、工場にとって都合がいいとしています。

以上に示した経営環境の変化のもとで、日系中小企業が今なお深圳に立地する意味はあるのか。一方で、深圳市政府の産業高度化の方針があり、30年以上蓄積した産業集積と優秀な労働

力があります。他方で、権利意識が高くてSNSで連帯する新しい労働者が存在しています。これらを前提にすると、労働集約型から資本集約型へ、つまり、よりいっそうの自動化（設備投資）を進めていかざるをえないでしょう。加えて、運動会、懇親会などを通じてのコミュニケーションと、カウンセラーなどのメンタル面のサポートが必要でしょう。職場単位の懇親会や誕生会、運動会は日本企業の古いウェットな組織文化の現れですが、もう日本ではほとんどやられていません。しかし、こうしたとりくみは「80后」「90后」世代のワーカーの気持ちに応える部分があります。

「新しい」労働者対策として注目されている運動会、懇親会、社員旅行などの日本企業の「古い」ウェットな組織文化も日技城には根付いています。その結果として、賃金を最低賃金レベルにしながらも、労働争議が少なく、労働力確保も何とかできているのです。

日技城周辺には、20年以上蓄積されてきた日系企業による産業集積があります。日技城を「卒業」しても周辺に立地し、常日頃から情報交換・意見交換を行い、運動会に参加したり、取引を行ったりしている、いわば日技城ファミリーが存在しています。こうした蓄積と広がりがある日技城は、引き続き日系中小企業のモデル、指南役としての役割を果たすのではないのでしょうか。

ありがとうございました。

張氏 長谷川先生、ありがとうございました。

深圳の話なんですけども、実を言うと、深圳はどんな地域で、私も1999年からあそこでのいろいろ現場の調査をしていました。私の本業は中小企業なんですけども、中国に戻ってきてからほとんど自分の本業は全然できなくて、さっきその中に懐かしい写真とか、石井次郎さんとか、実を言うと1999年に初めて石井さんと会って、それで今でも私の後輩が石井さんのもつでちょっとお世話になっているんですけども、観瀾といたら、深圳に行かれたことがある方は多分わかると思うんですけど、空港から出てきたら、真っ先に観瀾ゴルフ場という大きな看板がありまして、とてもきれいなゴルフ場なんですけども、そこで今もテクノセンターみたいなものがつくられています。

そうした中で、最初に僕が1999年訪問したときも、一応宿舎とかを見学させていただきました。その後、2002年に1回行って、2006年に2回行って、同じ工場を何回か見たんですけど、その中で明らかに変化がありました。そこで私の感想としては、最初、1999年行ったとき、明らかに、日本的に言うところ『あゝ野麦峠』という本がありましたが、私が見たときはもっと広くて、16人部屋はいいほうでした。

ワーカーたちも、見た瞬間に、本当にちょっとかわいそうだなと思うほどの感じだったんですけども、2002年に行ったとき、もう明らかに変化がありました。何が変化したかということ、女性のワーカーがお化粧するようになりまして。2005年に行ったら、さらに大きな変化があ



りました。何が変化かという、察はそんなに変わらないんですけども、生産ラインのわきに携帯電話の充電器があって、それが何を意味するかという、要するに1999年に行ったころ、ワーカーさんたちは、基本的に金を稼ぐことでして、それで徐々に徐々に自分が現地でお金を使うようになりまして、1999年当時で聞いたら、大体、収入の6割は田舎の親に送っていたんです。今行ったら、逆に親からお金をもらっているかもしれない、そういう大きな変化がありました。だから、もともと工場というか、出稼ぎしている工場団地は、今これから徐々に徐々に、中国の都市化の話もありまして、それで徐々に定住していくのではないと思います。

マクロ的なデータでいくと、今の中国の農業用地で、現在の農業生産能力で、もう農村人口4億、老人・子供も含めて4億は十分なんです。だけど中国は、18億人の総人口がありますので、それが今、2億人ぐらいは出稼ぎに出ています、それにしてもあと2億人が余っているわけなんですけども、この2億の人口をどういうふう処理するかは、これから中国政府にとって大きな課題です。

済みません、ちょっとだらだらしゃべり出したんですけども、私にとってとても親しみのあるところです。

といったところで、これで午前中の部を終わらせていただきたい。